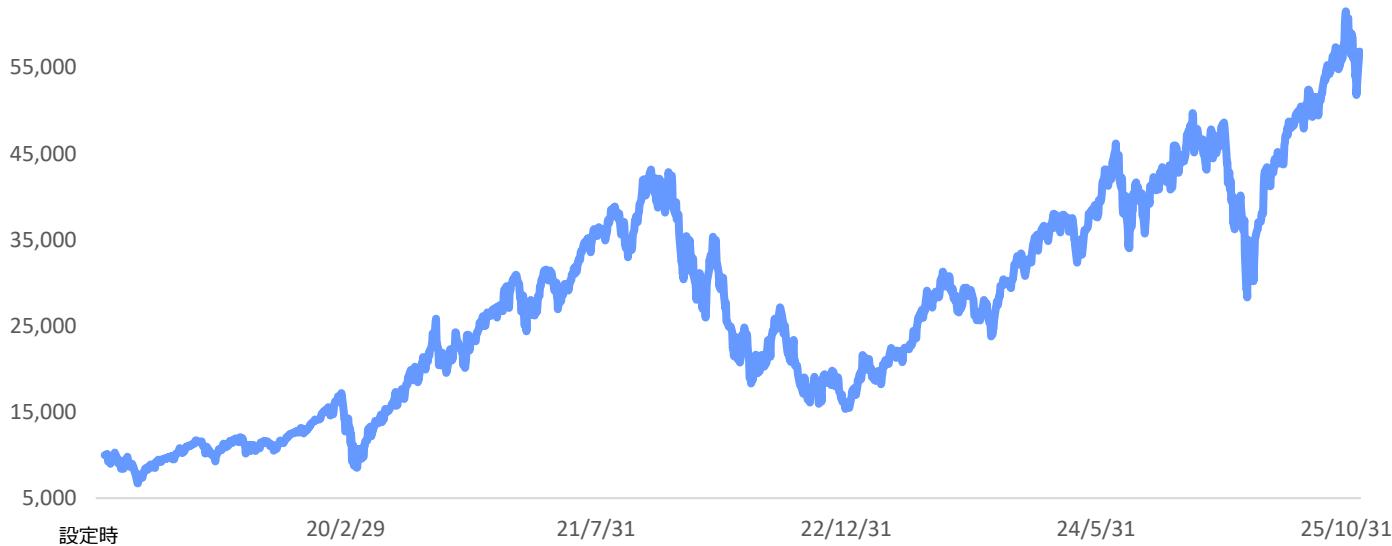


2025年12月12日

■ 基準価額の推移

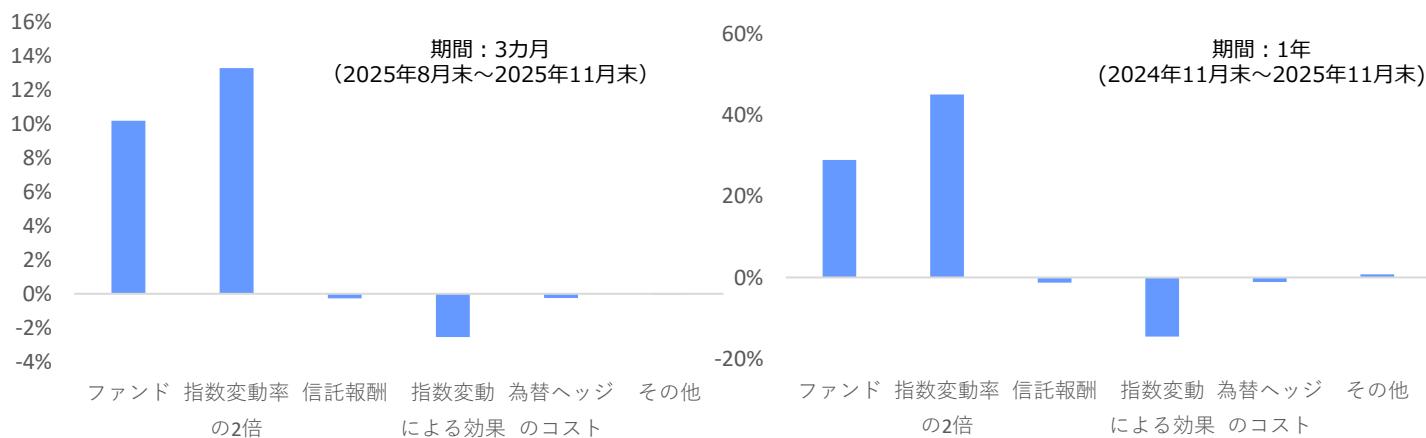
単位：円
65,000

期間：設定日（2018年10月19日）～2025年11月末



※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ リターンの要因分解



※指数変動率の2倍：期間初および期間末のNASDAQ100指数の2時点間の変化率を2倍したもの。指数変動率の計算の際には、基準価額算出日に対応するNASDAQ100指数の値を使用。

※指数変動による効果：「指数変動率2倍の日次累積」（後述）から、「指数変動率の2倍」を引いたもの。一般に、指数が上昇・下落を繰り返しながらボックス圏で動いた場合にはファンドリターンを押下げる要因になり、上昇・下落のトレンドが出た際にはファンドリターンを押上げる要因になります。

指数変動率2倍の日次累積…該当する期間における日次の指数変動率の2倍を日次複利で累積したもの。指数変動率の計算の際には、基準価額算出日に応答するNASDAQ100指数の値を使用。

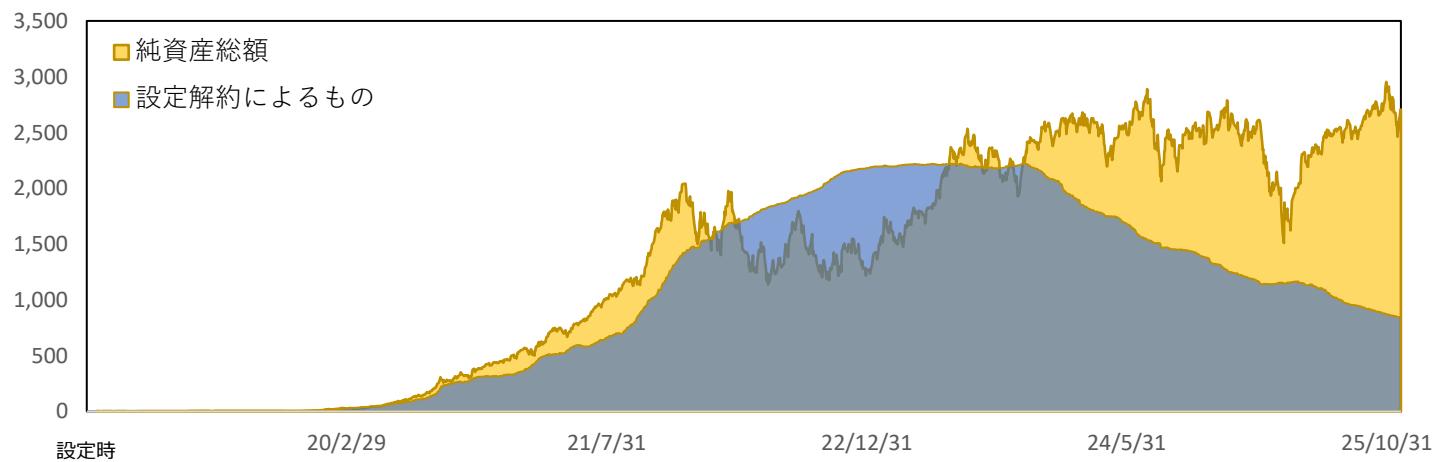
- 過去3ヶ月間および過去1年間ともに、NASDAQ100指数が上昇したことから基準価額は上昇、変動要因の大半が「NASDAQ100指数の変動率の2倍」によるもの
- 「為替ヘッジのコスト」は3ヶ月で▲0.25%、1年で▲1.11%

純資産の推移と内訳

純資産総額の推移

単位：億円

設定来～2025年11月末



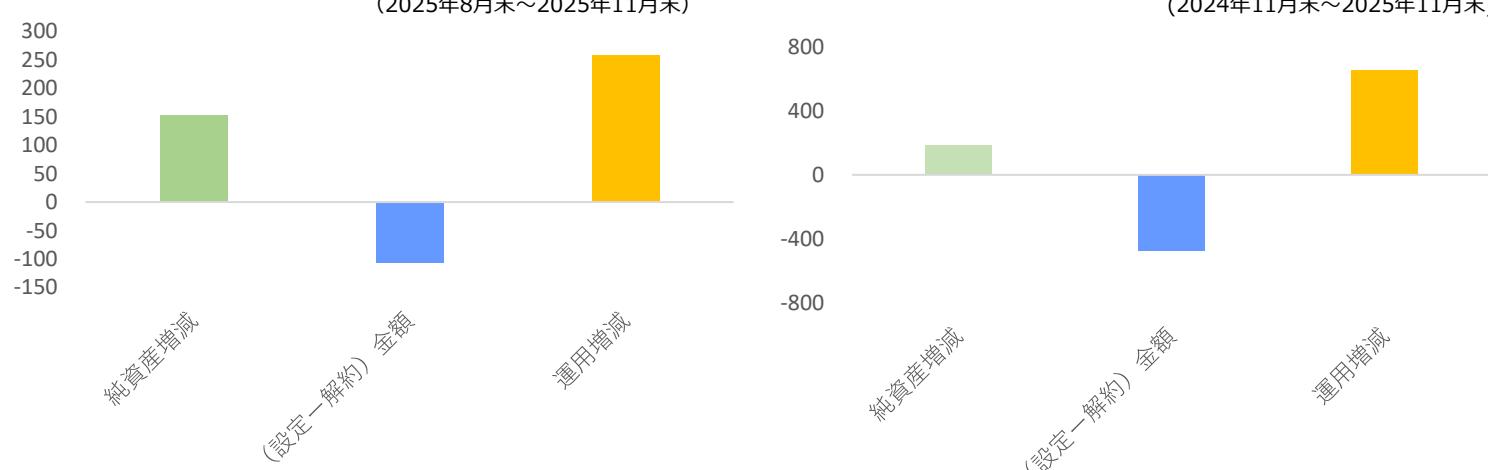
純資産増減の要因分解

単位：億円

期間：3ヶ月
(2025年8月末～2025年11月末)

単位：億円

期間：1年
(2024年11月末～2025年11月末)

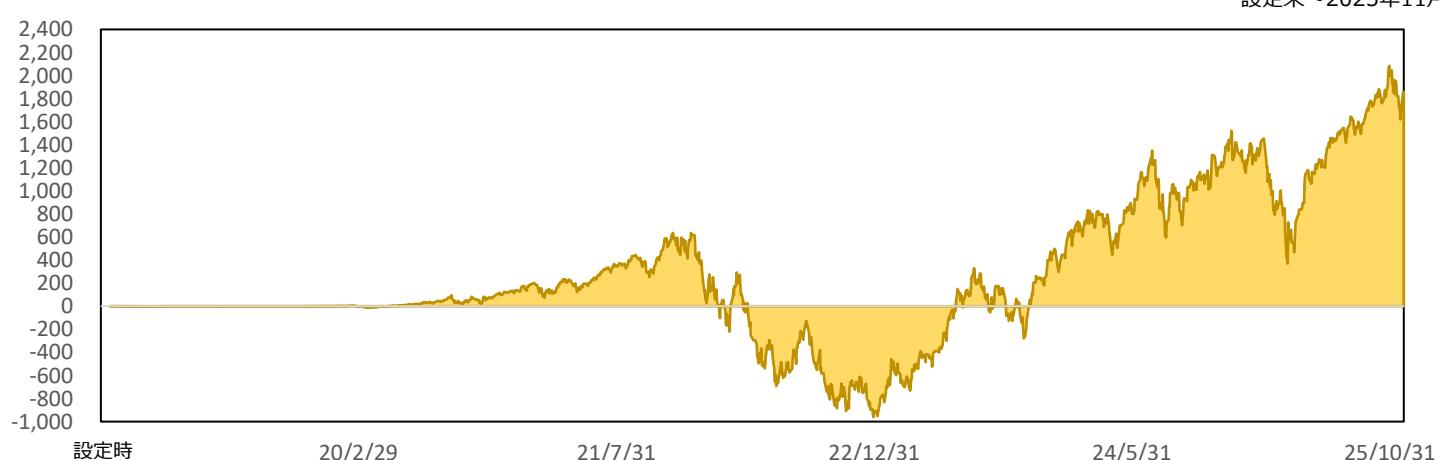


累積投資家利益額

投資家利益額…投資家がファンドを保有することで得た利益の総額

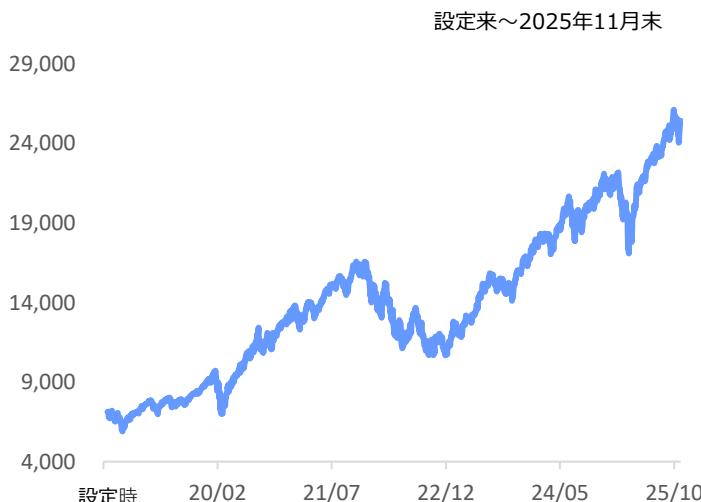
単位：億円

設定来～2025年11月末



NASDAQ100指数の概況

■ 指数の推移



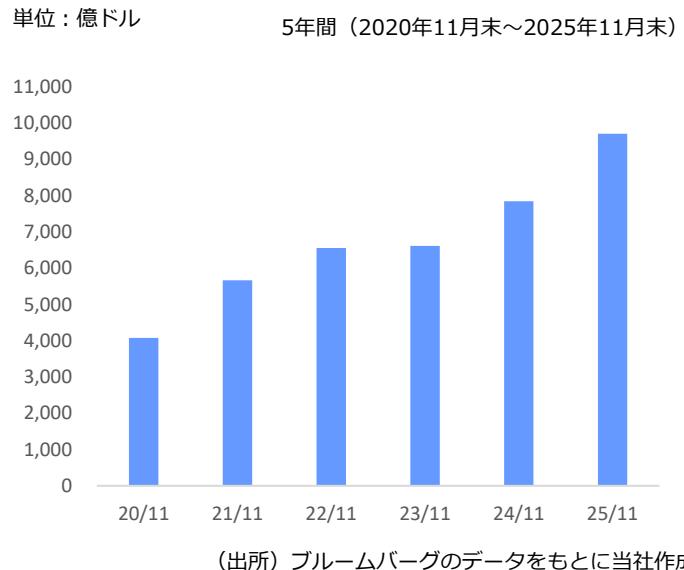
■ 主要指数との比較



■ 指数構成銘柄の時価総額総計推移



■ 指数構成銘柄の純利益総計推移



■ 四半期決算概況（2025年7-9月期）

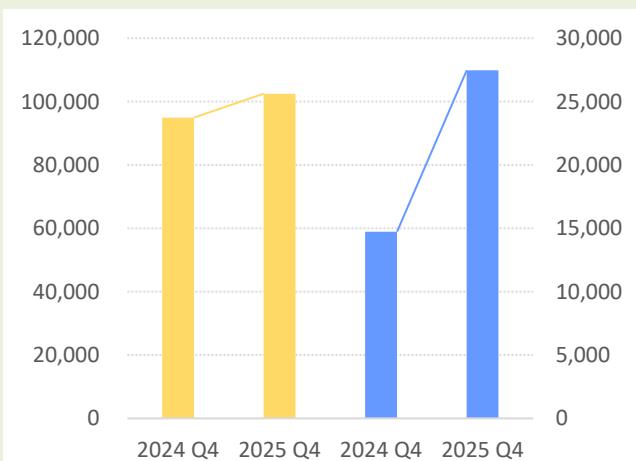
- 2025年7月-9月期のNASDAQ100銘柄は、前年同期比で過半数の銘柄が増収・増益となりました。特に組入れ上位銘柄の大手テック銘柄は、好調な決算となりました。セクター別では、情報テクノロジーと一般消費財・サービスが好業績の牽引役となりました。
- 個別銘柄では、Amazonとエヌビディアの決算が好感されました。Amazonは、クラウド事業が前年同期比20%増となり、売上高・純利益ともに市場予想を上回りました。AIへの過剰投資の懸念がある中、注目されたエヌビディアの決算も市場予想を上回りました。特にAI向け半導体の需要が好調で、売上高・最終利益ともに四半期で過去最高となりました。

NASDAQ100指数主要構成銘柄の決算概況①

■ 売上高（左軸） ■ 純利益（右軸）
単位：百万ドル

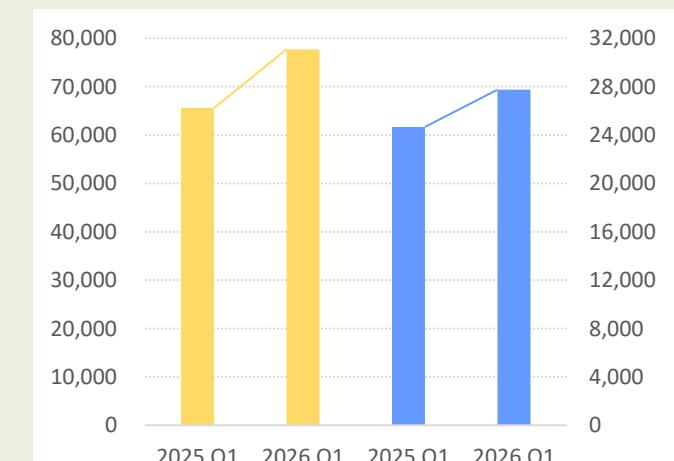
＜アップル＞

売上高が前年同期比で8%増収、純利益は86%増益となりました。主力のiPhoneの売上高は、9月に発売した「iPhone 17」の需要に支えられ、前年同期比で6%増収となりました。また、音楽・動画配信を主とするサービス事業の売上高は15%増収となり、好調を維持しました。



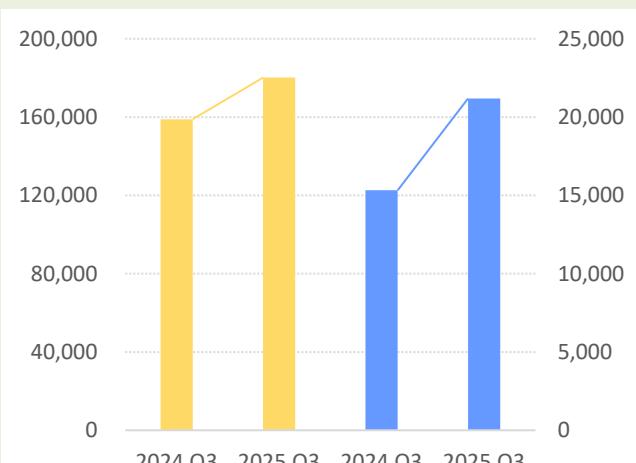
＜マイクロソフト＞

売上高が前年同期比で18%増収、純利益は12%増益となりました。業績を押し上げたのは、AI関連事業の拡大とクラウドサービス「Azure」の力強い成長です。さらに、企業向けの生成AIサービス「Copilot」シリーズが広く浸透し、AIの実用化が進んでいます。



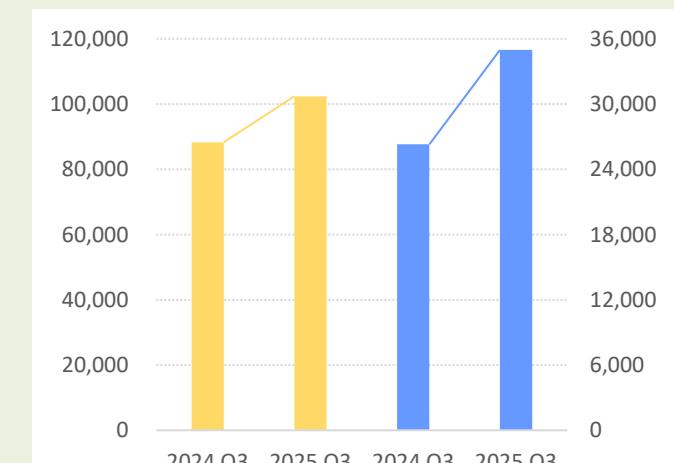
＜アマゾン＞

売上高が前年同期比で13%増収、純利益は38%増益となりました。主力のインターネット通販事業は前年同期比で10%増収となり、堅調を維持しました。成長事業のクラウドサービス（AWS）は需要が堅調で、20%増収となり成長が加速しました。また、広告事業も24%増収と引き続き好調でした。



＜グーグル（アルファベット）＞

売上高が前年同期比で16%増収、純利益は33%増益となりました。主力の広告事業は、検索事業・YouTube事業ともに堅調で、前年同期比で13%増収となりました。成長分野のクラウド事業も堅調で、前年同期比で34%増収となりました。



NASDAQ100指数主要構成銘柄の決算概況②

■ 売上高（左軸） ■ 純利益（右軸）
単位：百万ドル

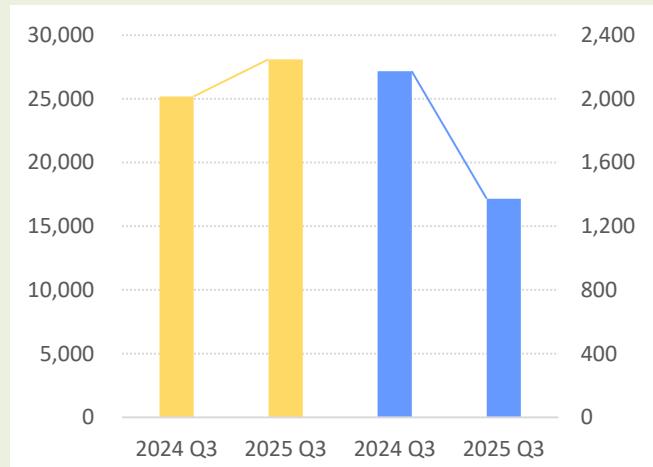
<メタ>

売上高が前年同期比で26%増収、純利益は83%減益となりました。主力のインターネット広告事業は前年同期比で26%増収と好調だった一方、一時的な税負担を計上したことで、純利益は大幅減益となりました。スザン・リーCFO（最高財務責任者）は、AIに対して強気な姿勢を崩さず、2026年は2025年以上に設備投資額を増額する見込みだと説明しました。



<テスラ>

売上高が前年同期比12%増収、純利益は37%の減益となりました。EVの販売台数は前年同期比7%増加となり3四半期ぶりのプラスに転じ、過去最高台数を記録しました。その一方政府の関税政策とコスト上昇が利益を圧迫し、純利益は伸び悩みました。



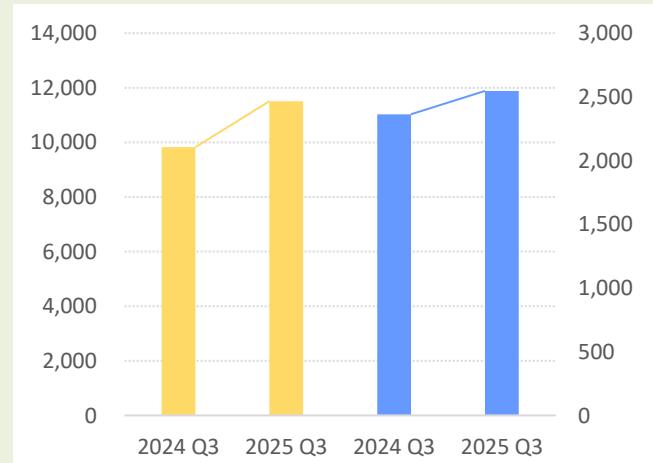
<エヌビディア>

売上高が前年同期比62%の増収、純利益は65%の増益となりました。クラウド向けAI需要が急拡大し、データセンター事業の売上高は大幅に伸びました。また、ゲーミング事業も引き続き堅調でした。さらに、次四半期の売上高見通しは市場予想を上回る強気なガイダンスを示しており、継続的な成長が期待されています。



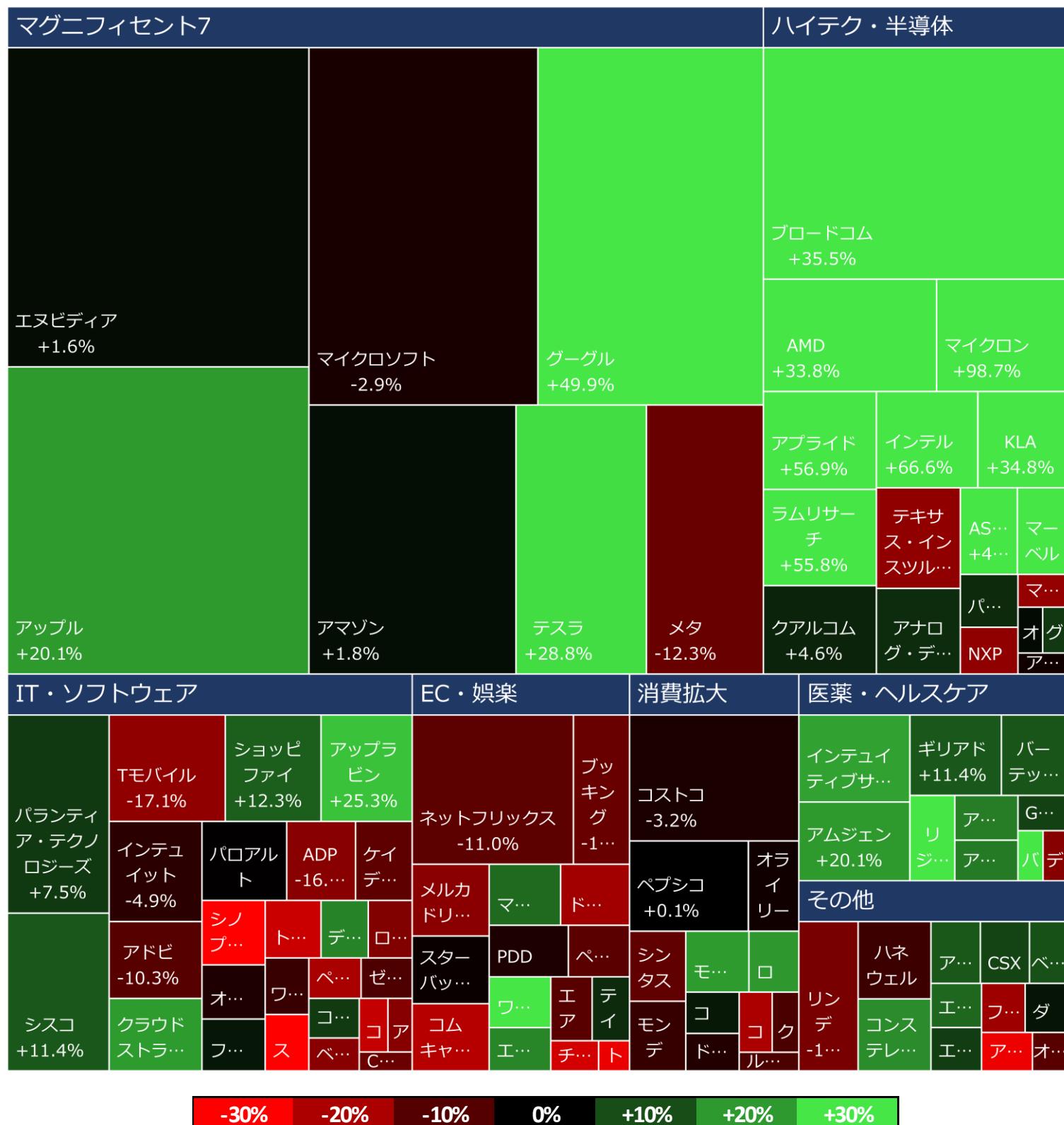
<ネットフリックス>

売上高が前年同期比で17%増収、純利益は8%増益となりました。主力のストリーミング事業は、広告付きプランの拡大などで堅調に推移し、広告収益は前年同期比で大幅に増加しました。



直近3カ月間の個別銘柄騰落率ヒートマップ

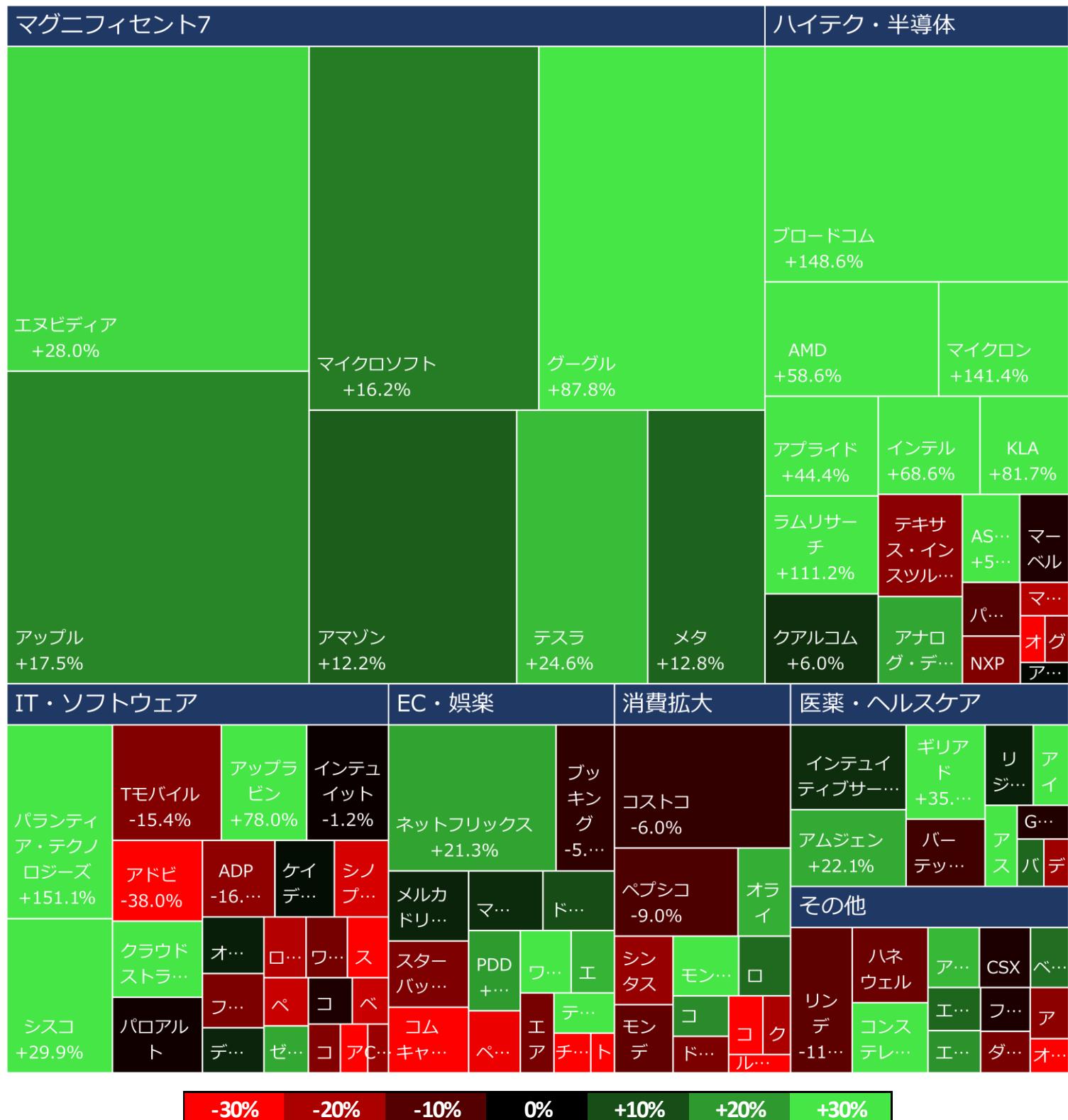
2025年8月末～2025年11月末



(出所) ブルームバーグのデータをもとに大和アセットマネジメント作成

直近1年間の個別銘柄騰落率ヒートマップ

2024年11月末～2025年11月末

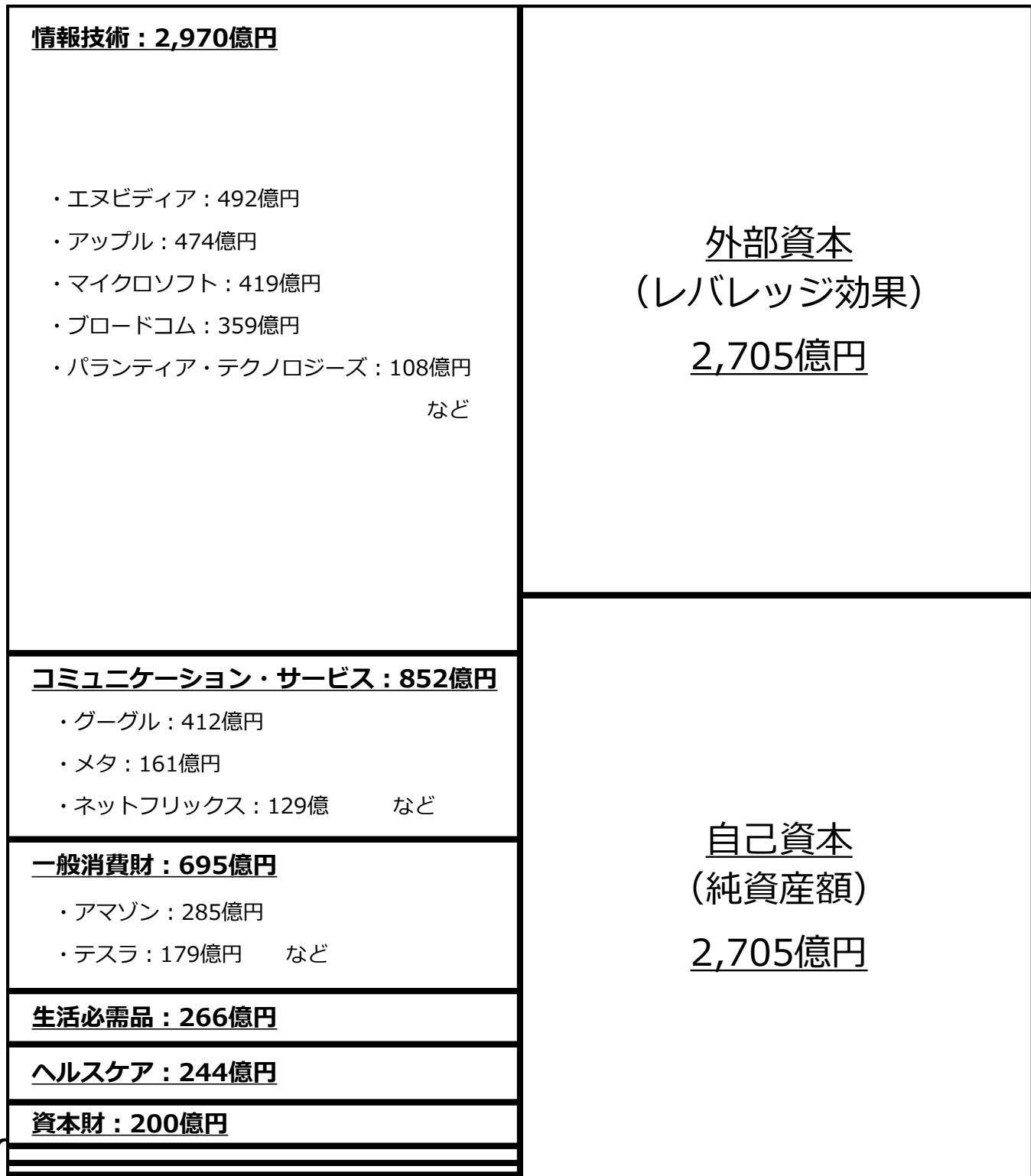


(出所) ブルームバーグのデータをもとに大和アセットマネジメント作成

保有ポジションのイメージ図

- 実質的な保有セクター、銘柄及び金額と原資のイメージを貸借対照表の形式で表しました。
- 当ファンドはレバレッジを活用する仕組みとなっているため、貸方サイドおよび借方サイドの大きさはそれぞれ純資産額の2倍になります。
- 貸方サイドの合計額は、自己資本に相当する純資産額に、レバレッジがもたらす効果である純資産額と同額の外部資本を加えた額になります。
- 借方サイドの保有セクターは情報技術、コミュニケーション・サービスが中心になり、個別銘柄ではアップル、マイクロソフト、エヌビディア、アマゾン、メタなどです。合計金額は純資産額の2倍になります。

2025年11月末時点



ファンド純資産100万円あたりのオーナーシップ保有額



マグニフィセント7				ハイテク・半導体			
エヌビディア ¥182,030		マイクロソフト ¥154,778		グーグル ¥152,389		プロードコム ¥132,664	
アップル ¥175,137		アマゾン ¥105,265		テスラ ¥66,354		AMD ¥36,757	
シスコ ¥31,724		クラウド ストラ…		メタ ¥59,478		マイクロン ¥27,556	
IT・ソフトウェア				EC・娯楽		消費拡大	
パランティア・テクノロジーズ ¥39,889	Tモバイル ¥24,492	ショッピファイ ¥20,159	アップラビン ¥19,202	ネットフリックス ¥47,598	ブッキング ¥1…	コストコ ¥42,186	
	インテュイット ¥18,417	パロアルト ¥10…	ADP ケイデ…		メリカドリ…	ペプシコ ¥21,203	オライリー ¥19,365
	アドビ ¥14,140	シノプ…	ト…		マリオット ¥1…	シンタス モ…	アムジェン リジ…
	シスコ ¥31,724	オ…	ワ…		スター…	ペ…	ア…
その他のハイテク				PDD	ハネウェル ¥16,258	CSX ベ…	…
…				…	…	…	…
…				…	…	…	…
…				…	…	…	…

※各保有額は指数構成ウエートから計算した概算値

(出所) NASDAQのデータをもとに大和アセットマネジメント作成

Daiwa Asset Management

<当社HP上の参考コンテンツ抜粋>

世界の有望企業“群”をその手に あなたのライフサイクルパートナー



<https://www.daiwa-am.co.jp/special/ifreeleverage/>

オーナーシップ電卓



https://www.daiwa-am.co.jp/special/ownership_calculator/ifreeleverage_nasdaq100/

投資のニューススタイル ツミレバ



https://www.daiwa-am.co.jp/guide/media/lp/about_tsumileba.html

(動画) 米国株2倍を積み立てる iFreeレバレッジでツミレバ！

米国株2倍を積み立てる
iFreeレバレッジでツミレバ！

積立投資×レバレッジ=ツミレバ

Step1「長期積立投資×レバレッジ？」 4分57秒

Step2「ツミレバの実力」 7分47秒

Step3「ツミレバにiFree！」 5分

ツミレバ投資術の魅力
https://www.daiwa-am.co.jp/ifree_series/tsumireba/

ツミレバ博士の「レバレッジ活用講座」

ツミレバ博士の「レバレッジ活用講座」

もっといろんな投資方法を知りたい！ そんな時はツミレバ博士に相談。レバレッジを活用した投資方法を丁寧に解説！
ツミレバに活用できるファンドやコンテンツのまとめはコチラ！

https://www.daiwa-am.co.jp/guide/media/series/inves_tsumileba.html

マンガで学ぶ レバレッジのチカラ

マンガで学ぶ レバレッジのチカラ

投資だけでなく人生のさまざまな場面で使われる「レバレッジ」。何かと怖いイメージが思い浮かぶレバレッジですが、実は意外と身近な存在であったりもします。レバレッジとは何なのか、どんなチカラがあるのか、マンガでわかりやすく解説します。

https://www.daiwa-am.co.jp/guide/media/series/manga_leverage.html

基準価額の値動きについて

日々の基準価額の値動きは、米国の株式市場の値動きの「ちょうど2倍」になるとはかぎりません。その主な要因は次のとおりです。

- イ. 米国の株式市場の値動きと、利用する株価指数先物の値動きとの差
- ロ. 株価指数先物取引の約定価格と終値の差
- ハ. 株価指数先物取引をロールオーバーする過程における、限月の異なる先物間の価格差の変動
- 二. 運用管理費用（信託報酬）、監査報酬、売買委託手数料等の負担
- ホ. 株価指数先物の流動性が低下した場合における売買対応の影響
- ヘ. 株価指数先物の最低取引単位の影響
- ト. 配当利回りと短期金利の差

※将来の米国の金利水準によっては、さらに乖離が拡大する場合があります。

- チ. 為替変動により、株価指数先物取引の賃貸借の額を円に換算した額が、目標としている額から乖離することにより、目標とする投資成果が達成できない場合があること

1

ファンド保有期間が2日以上の場合の投資成果は、通常「2倍程度」になるわけではありません。以下の【例1】および【例2】をご参考下さい。

【例1】翌日にNASDAQ100指数が10%下落し、翌々日にNASDAQ100指数が10%上昇した場合

	基準日	翌日(前日比)	翌々日(前日比)	翌々日と基準日の比較
NASDAQ100指数	100	90	-10%	99
当ファンドの基準価額	100	80	-20%	96

◇「翌々日」と「基準日」とを比較し、

当ファンドの基準価額は $(96 - 100) \div 100 = -4\%$ であり、

NASDAQ100指数の値動き $(99 - 100) \div 100 = -1\%$ の2倍とはなっていません。

【例2】翌日にNASDAQ100指数が10%上昇し、翌々日にNASDAQ100指数がさらに10%上昇した場合

	基準日	翌日(前日比)	翌々日(前日比)	翌々日と基準日の比較
NASDAQ100指数	100	110	+10%	121
当ファンドの基準価額	100	120	+20%	144

◇「翌々日」と「基準日」とを比較し、

当ファンドの基準価額は $(144 - 100) \div 100 = 44\%$ であり、

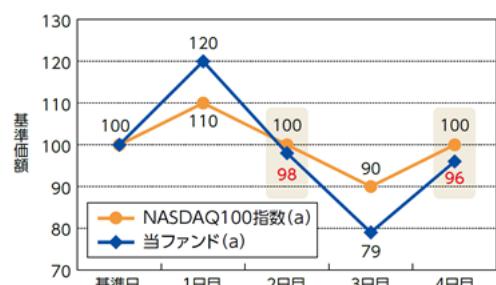
NASDAQ100指数の値動き $(121 - 100) \div 100 = 21\%$ の2倍とはなっていません。

2

一般に、NASDAQ100指数が上昇・下落をしながら動いた場合には、基準価額は押下げられることになります。以下の【例1】および【例2】をご参考下さい。

【例1】

NASDAQ100指数が±10の範囲で上昇・下落を繰返した場合



左図の「2日目」、「4日目」において「NASDAQ100指数(a)」は「基準日」と同じ「100」ですが、「当ファンド(a)」はそれぞれの時点において「100」以下となっています。このように、「NASDAQ100指数(a)」が上昇・下落を繰返した場合には、「当ファンド(a)」の基準価額は時間の経過とともに押下げられることとなります。

※上記グラフにおいて示される各数値は、小数点以下を四捨五入して算出した値です。

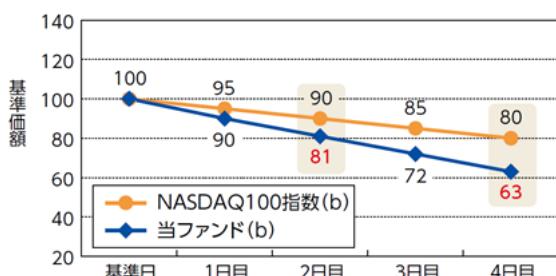
※上記は、基準価額の値動きをわかりやすく説明するため、細部を省略し抽象化して説明した例であり、実際とは異なりますのでご注意下さい。

■ 基準価額の値動きについて

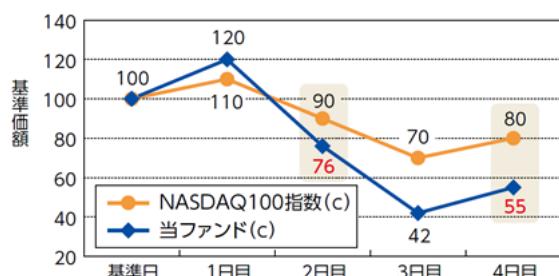
[例2]

NASDAQ100指数が
「(1)一方的に推移した場合」および「(2)上昇・下落しながら次第に推移していった場合」

(1-1) 一方的に下落した場合



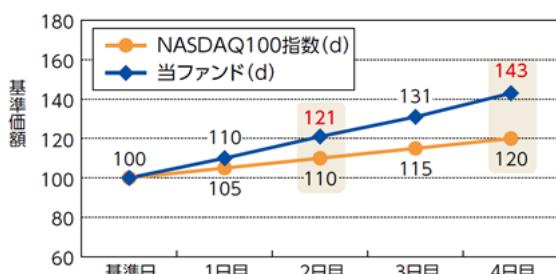
(2-1) 上昇・下落しながら次第に下落していった場合



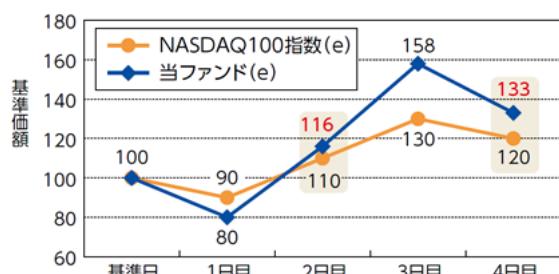
NASDAQ100指数	基準日	2日目	4日目
(1) 一方的に下落した場合	当ファンド (b)	100	90
(2) 上昇・下落しながら次第に下落していった場合	当ファンド (c)	100	81
		76	63
			55

(1-1)、(2-1) の「2日目」、「4日目」において、「NASDAQ100指数 (b)」および「NASDAQ100指数 (c)」はそれぞれ「90」、「80」で同じですが、「NASDAQ100指数 (b)」に対応する「当ファンド (b)」と「NASDAQ100指数 (c)」に対応する「当ファンド (c)」では、「当ファンド (b)」の方が高い水準となっています。このように、NASDAQ100指数が一方的に下落する場合と上昇・下落を繰返しながら次第に下落する場合とでは、最終的にNASDAQ100指数が同じ水準になったとしても、上昇・下落をしながら次第に下落した場合の基準価額が押下げられることとなります。

(1-2) 一方的に上昇した場合



(2-2) 上昇・下落しながら次第に上昇していった場合



NASDAQ100指数	基準日	2日目	4日目
(1) 一方的に上昇した場合	当ファンド (d)	100	110
(2) 上昇・下落しながら次第に上昇していった場合	当ファンド (e)	100	121
		116	143
			133

(1-1)、(2-1)と同様に、NASDAQ100指数が一方的に上昇する場合と上昇・下落を繰返しながら次第に上昇する場合とでは、最終的にNASDAQ100指数が同じ水準になったとしても、上昇・下落をしながら次第に上昇した場合の基準価額が押下げられることとなります。

※上記グラフにおいて示される各数値は、小数点以下を四捨五入して算出した値です。

※上記は、基準価額の値動きをわかりやすく説明するため、細部を省略し抽象化して説明した例であり、実際とは異なりますのでご注意下さい。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日々の基準価額の値動きが NASDAQ100 指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの 2 倍程度となることをめざします。

ファンドの特色

- ・株式の組入総額と株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として信託財産の純資産総額の 2 倍程度になるように調整します。

当ファンドは、Nasdaq, Inc. またはその関連会社（以下、Nasdaq, Inc. およびその関連会社を「株式会社」と総称します。）によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Index®の一般的な株式市況への追随可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行ないません。株式会社と大和アセットマネジメント株式会社との関係は、Nasdaq®および NASDAQ-100 Index の登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、NASDAQが決定、構築および算出を行なう NASDAQ-100 Index の使用を許諾することに限られます。NASDAQは、NASDAQ-100 Index の決定、構築および計算に関し、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会社は、NASDAQ-100 Index とそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ-100 Index またはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行ないません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行なわず、かつ NASDAQ-100 Index またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価指数先物取引の利用に伴うリスク	株価指数先物の価格は、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合の先物価格の下落により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。また、先物を買建てている場合の株式市場の下落によって、株式市場の変動率に比べて大きな損失が生じる可能性があります。なお、対象指数の値動き等に変動がなくても、収益または損失が発生することがあります。
価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。
為替変動リスク	為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てるため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるケーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドはレバレッジ運用を行なうにあたり先物取引を利用するため、借入金利に相当する負担があります。そのため、長期に保有する場合、金利負担が累積されます。
- レバレッジ倍率に比した高リスク商品であり、初心者向けの商品ではありません。長期に保有する場合、対象資産の値動きに比べて基準価額が大幅に値下がりすることがあるため、そのことについてご理解いただける方に適しています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>2.2% (税抜2.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率0.99% (税抜0.9%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.435% ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.435% 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.03% 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	<p>①NASDAQ（米国）の休業日</p> <p>②シカゴ・マーカンタイル取引所の休業日</p> <p>③「委託会社の休業日かつシカゴ・マーカンタイル取引所が休業日でない日」の前営業日</p> <p>（注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。</p>
申込締切時間	<p>原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）</p> <p>なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。</p>
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	<p>● 次に該当する場合には、大和アセットマネジメントの判断で、購入、換金の受付けを中止または取消しにすることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株価指数先物取引のうち主として取引を行なうものについて、当該先物取引にかかる金融商品取引所等における当日の立会が行なわれないときもしくは停止されたとき。 ・株価指数先物取引のうち主として取引を行なうものについて、当該先物取引にかかる金融商品取引所等における当日の立会終了時の当該先物取引の呼値が当該金融商品取引所等が定める呼値の値幅の限度の値段とされる等やむを得ない事情が発生したことから、当ファンドの当該先物取引にかかる呼値の取引数量の全部もしくは一部についてその取引が成立しないとき。 ● 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<p>次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・NASDAQ100指数（配当込み、米ドルベース）が改廃された場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	<p>年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。</p> <p>（注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせ下さい。</p>
課税関係	<p>課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。</p> <p>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。</p> <p>当ファンドは、NISAの対象ではありません。</p> <p>※税法が改正された場合等には変更される場合があります。</p>

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

0120-106212

(受付時間：営業日 9:00～17:00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会は
お取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指標・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○	○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合せ下さい。